記者発表資料

永田クラブ経済研究会 へ配布国土交通記者会 へ貼り出し



平成20年防災功労者内閣総理大臣表彰の受賞者決定について

標記について、別添のとおり受賞者が決定しましたのでお知らせします。 なお、表彰式の日時等については、別途お知らせいたします。

※ 防災功労者内閣総理大臣表彰は、『「防災の日」及び「防災週間」について』(昭和 57 年 5 月 11 日閣議了解)に基づき、災害時における人命救助や被害の拡大防止等の防災活動の実施、平時における防災思想の普及又は防災体制の整備の面で貢献し、特にその功績が顕著であると認められる団体又は個人を対象として表彰するものです。

【本件問い合わせ先】

内閣府政策統括官(防災担当)付

参事官(総括担当)付 井上、三瓶、中島

電話:03-3501-5408(直) FAX:03-3503-5690

平成20年防災功労者内閣総理大臣表彰受賞者名簿

〇個人 [防災体制の整備] 財団法人地震予知総合研究振興会地震調査研究センター所長 阿 部 勝 征 (東京都) 愛知工業大学客員教授 入 倉 孝次郎 (京都府) 社団法人日本アイソトープ協会常務理事 佐々木 康 人 (東京都) 東京臨海病院院長 山本保博 (東京都) 東京大学名誉教授、東京電機大学教授 片 山 恒 雄 (東京都) 〇 団 体 [災害現場での顕著な防災活動] (平成19年新潟県中越沖地震における消防団の災害出動) 柏崎市消防団 (新潟県) 刈羽村消防団 (新潟県) (台風第4号及び梅雨前線による大雨における消防団の災害出動) 南大隅町消防団 (鹿児島県) (平成19年9月豪雨における消防団の災害出動) 五城目町消防団 (秋田県) (平成19年における災害警備活動) 新潟県警察災害警備本部 (新潟県) 石川県警察総合警備本部 (石川県) (平成19年新潟県中越沖地震における災害派遣活動) 陸上自衛隊第12旅団災害派遣部隊 (群馬県) ・同配属部隊・同支援部隊 海上自衛隊舞鶴地方隊災害派遣部隊 (京都府) • 同支援部隊 航空自衛隊中部航空方面隊災害派遣実施部隊 (埼玉県) • 同支援部隊

[防災体制の整備]

航空自衛隊航空支援集団

こども防災大学 (神奈川県) 震災・学校支援チーム(EARTH) (兵庫県)

(東京都)

関係省庁	内 閣 府
氏名 (年齢)	あ べ かつ ゆき 阿 部 勝 征 (64 歳)
住所	東京都東久留米市
職業	財団法人地震予知総合研究振興会地震調査研究センタ 一所長
功績の概要	同氏は、長年にわたり、各種の地震観測データに基づいて、日本及び世界各地の自然地震の発生機構や地震活動の調査・解析を行い、地震活動とテクトニクス及び地震・津波の発生機構との関係の解明などについて、幅広い側面から分析を行い、各種災害調査において、学術的にも極めてレベルの高い成果を残した。また、諸外国における地震津波等の海外調査を経験し、1992年インドネシア地震では現地の応急復旧に向けた政府派遣国際緊急援助隊の団長を務めた。さらに、中央防災会議委員として、また、中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」専門委員、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」専門委員、「首都直下地震対策専門調査会」専門委員等を歴任し、防災研究等を基にした数多くの有用な提言を行い、防災体制の構築に多大に貢献した。

関係省庁	内 閣 府
氏名 (年齢)	いり くら こうじろう 入 倉 孝次郎 (68歳)
住所	京都府宇治市
職業	愛知工業大学客員教授
功績の概要	同氏は、強震動地震学の第一人者として、経験的グリーン関数法を用いた大地震時の地震動の合成に関する研究や強震動予測のためのレシピなどについて、幅広い側面から分析を行っており、各種地震研究における成果は、学術的にも極めてレベルの高いものである。 また、中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」専門委員、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」専門委員等を歴任し、防災研究等を基にした数多くの有用な提言を行い、防災体制の構築に多大に貢献した。

関係省庁	内 閣 府
氏名 (年齢)	ささき やす ひと 佐々木 康 人 (71 歳)
住所	東京都世田谷区
職業	社団法人日本アイソトープ協会常務理事
功績の概要	同氏は、放射線医学総合研究所所長として、平成11年9月30日に発生したJCO事故では、3名の重篤な被ばく患者を同研究所に受け入れ、被ばくの状況の判定及び線量評価を行うとともに、臨床所見や過去の放射線事故の症例に関する情報を分析・評価し、患者の病態を予測して治療方針を決定するなど、原子力防災における放射線障害専門病院としての任務遂行に当たり、主導的役割を果たした。また、原子力安全委員会ウラン加工工場事故調査委員会に構成員として参加し、事故調査報告書の取りまとめに多大に貢献し、原子力安全委員会緊急技術助言組織の緊急事態応急対策調査委員としては、被ばく医療に関する豊富な知見とJCO事故等の経験を基に、原子力災害対応体制の確立に主導的役割を果たした。さらに、放射線防護専門部会において、放射線防護の国際動向等に関する調査審議に精力的に取り組むとともに、国際機関においても活動し、国際放射線防護委員会(ICRP)主委員会委員として2007年勧告の策定に関わり、原子放射線の影響に関する国連科学委員会(UNSCEAR)の議長として委員会報告書に関する審議において主導的役割を果たすなど、放射線防護の考え方の確立に多大に貢献した。

関係省庁	消防庁
氏名 (年齢)	やま もと やす ひろ 山 本 保 博 (66歳)
住所	東京都葛飾区
職業	東京臨海病院院長
功績の概要	同氏は、国際緊急援助隊の礎となる国際救急医療チームの設立に尽力し、多くの緊急援助活動に参加するとともに、人材育成を行い、国際緊急援助隊の体制の確立を実質的に支え、我が国の国際緊急援助の体制の確立に多大に貢献した。こうした取組が、我が国における組織的な災害対策・防災体制の強化に寄与した。また、応急手当普及啓発推進検討会における座長を務め、自動体外式除細動器(AED)に関する講習プログラムを確立した。これにより、除細動の内容を組み入れた一般市民への救命講習が消防機関により実施されることとなり、救命体制が構築され防災体制の強化・拡充が図られた。さらに、「ウツタイン統計活用検討会」及び「救急業務高度化推進検討会」の座長を務め、心肺機能停止傷病者の救急搬送に係る統計データについて、質の向上、法的問題の整理及び効果的な活用方策を推進し、コールトリアージ、救急救命士の再教育プログラム及び消防と医療との連携体制の構築について、具体的な対策を提示し、救急業務全体の体制についての質の向上、びいては災害時の救命体制の確立に多大に貢献した。

関係省庁	文 部 科 学 省
氏名 (年齢)	かた やま つね お 片 山 恒 雄 (69 歳)
住所	東京都世田谷区
職業	東京大学名誉教授、東京電機大学教授
功績の概要	同氏は、地震動の解析、地震危険度・被害予測、都市防災などの分野で、600編を超える論文や報告を発表した。地震動の解析は、その後の国内外の構造物の耐震設計に大きく貢献し、また、地震危険度解析システム「ERISA」の開発や、GISを用いた地震被害の精密予測などの先駆的研究成果を残し、地震防災研究推進の牽引役として多大に貢献した。また、中央防災会議「防災基本計画専門調査会」専門委員、科学技術庁防災科学技術研究所長、同理事長に就任し、阪神・淡路大震災後の研究所の運営方針の策定及び我が国の地震防災の基盤となるプロジェクトの推進等に尽力し、強震計ネットワーク(K-net)や高感度地震観測網(Hi-net)の整備、インターネットを用いた地震記録の完全公開、世界最大・最高性能の実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)の建設プロジェクトなど、国内外の地震災害による被害の解明及び軽減に大きく貢献した。さらに、地震工学・防災の分野における国際的なリーダーとしても極めて多彩で活発な活動を行い、国際的な防災対策の推進にも多大に貢献した。

関	係	省	庁	消防庁
名			称	柏崎市消防団
所	在	-	地	新潟県柏崎市
代	表		者	しな だ ひろ あき 団長 品 田 汎 朗
功	績の	· 概	要	同消防団は、平成19年7月16日の新潟県中越沖地震に際し、20日間にわたり、延べ2,512名が出動し、人的・建物・ライフライン被害が多発した極めて困難な状況下、倒壊家屋からの人命救助活動を始め、住民の避難誘導・安否確認活動に従事するとともに、救援物資の搬入補助、炊出し等生活面の支援活動や避難勧告、避難指示が出された地区の警戒巡回活動、土砂崩壊の危険箇所のシート張り等の活動を行うなど被害軽減に多大に貢献した。

関	係	省	庁	消防庁
名			称	刈羽村消防団
所	在		地	新潟県刈羽郡刈羽村
代	表		者	ほしの かず みち 団長 星 野 和 道
功	績の	概	要	同消防団は、平成19年7月16日の新潟県中越沖地震に際し、14日間にわたり、延べ1,086名が出動し、地震直後には倒壊家屋からの人命救助や傷病者の搬送、住民の安否確認、避難誘導、火災警戒・予防等の活動を、その後も土砂災害防止のための応急対応や食料の運搬・配給、交通整理等の活動に従事した。いずれも危険かつ猛暑の中での作業で長期間の活動となり、団長等幹部の指揮の下、消防団無線を最大限に活用し、集落・自主防災組織と密接に連携を図りながら迅速かつ的確に活動を行うなど、被害の軽減に多大に貢献した。

関	係	省	庁	消防庁
名			称	南大隅町消防団
所	在		地	鹿児島県肝属郡南大隅町
代	表	:	者	しも ぞの はち すけ 団長 下 園 八 助
功	績の	· 概	要	同消防団は、平成19年7月11日の南大隅町における梅雨前線の影響による集中豪雨に際し、延べ250名が出動し、佐多地区においては1時間に107mmという観測史上1位の猛烈な雨の中で土石流が発生、住家全壊など極めて困難な状況の下、早朝から住民の避難広報・誘導活動を行うなどにより、一人として人的被害を出さず、被害の軽減に多大に貢献した。また、同月14日には集中豪雨に引き続きも風第4号の上陸により、新たな土石流の発生で豪雨に引き続き甚大な被害をもたらし、その際にも、延べ250名が出動し土石流という非常に危険な状況下、二次災害防止に努めるなど、集中豪雨時同様、人的被害を出さず平素の防災意識の高揚活動により、被害の軽減に多大に貢献した。

関	係	省	庁	消防庁
名			称	五城目町消防団
所	在		地	秋田県南秋田郡五城目町
代	表	:	者	おお いし ひさ のぶ 団長 大 石 壽 信
功	績の	概	要	同消防団は、平成19年9月秋田県を襲った秋雨前線による豪雨災害に際し、延べ198名が出動し、豪雨による出水に際し、増水する河川に直ちに団員を招集し、住民に避難を呼びかけつつ土のう積みなどの水防活動を行った。さらに、豪雨により一気に水かさが増し、危険事例が無い地区において、住民に対し、団員自宅も被害を受けながら必死の広報活動・避難誘導を繰り返し、人命救助活動、人的被害の阻止に多大に貢献した。

関	係 省	省 庁	警 察 庁
名		称	新潟県警察災害警備本部
所	在	地	新潟県新潟市
代	表	者	その だ かず ひろ 本部長 園 田 一 裕
功	績の	概 要	同本部は、平成19年7月16日の新潟県中越沖地震に際し、警備体制の早期確立を図るとともに、関東管区警察局・中部管区警察局・警視庁の警察広域緊急援助隊等延べ約2,700名の派遣を得て、被害の大きかった柏崎市内等を中心に、被害情報の収集、被災者の救出救助、行方不明者の捜索、交通の整理・誘導等の活動を継続して行った。また、避難所対策班や特別パトロール隊を臨時に編成し、避難所等における各種相談活動や防犯広報活動等の被災者支援対策、被災地域内の治安対策の強化を図るなど、8月31日までの47日間に、延べ2万7,237名の警察官等を動員して、県民生活の安全確保と県民の安心感の醸成に努め、被災者支援に多大に貢献した。

関	係省	庁	警 察 庁
名		称	石川県警察総合警備本部
所	在	地	石川県金沢市
代	表	者	みや ぞの つか し 本部長 宮 園 司 史
功;	績の概	要	同本部は、平成19年3月25日の能登半島地震に際し、警備体制の早期確立を図るとともに、岐阜・福井両県警察の警察広域緊急援助隊延べ約200名の派遣を得て、被害の大きかった輪島市内・穴水町内等を中心に、被害情報の収集、被災者の安否確認、交通の整理・誘導、警戒パトロール等の活動を継続して行った。また、被災者支援隊を臨時に編成し、避難所等における各種相談活動や防犯広報活動等の被災者支援対策の強化を図るなど、5月6日までの43日間に、延べ6,442名の警察官等を動員して、県民生活の安全確保と県民の安心感の醸成に努め、被災者支援に多大に貢献した。

関	係(省 庁	防衛省
名		称	陸上自衛隊第12旅団災害派遣部隊・同配属部隊・同 支援部隊
所	在	地	群馬県北群馬郡榛東村
代	表	者	ほり ぐち ひで とし 旅団長 堀 口 英 利
功	績の	概要	同部隊は、平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震において、被災した避難住民の生活を確保するため、7月17日から8月12日までの間、給食約102万食及び7月16日から8月10日までの間、給水約3万tの支援を実施した。また、家屋の倒壊等により、入浴が困難であったことから、7月17日から8月27日までの間、避難所において入浴施設を開設し、被災住民延べ約15万2,000名の入浴支援を実施した。さらに、小学校の体育館や車両の中における避難住民について、各避難所のグランド等に天幕を延べ約2,000張を展張し、被災住民の生活の安定を図るなど、延べ約10万名に上る支援を実施し、被害の局限化に努め、被災地の民心の安定に多大に貢献した。

関	係	省	庁	防衛省
名			称	海上自衛隊舞鶴地方隊災害派遣部隊 · 同支援部隊
所	在		地	京都府舞鶴市
代	表		者	はう し はる き 地方総監 方 志 春 亀
功	績の	概	要	同部隊は、平成19年7月16日の新潟県中越沖地震において、新潟県知事の災害派遣要請を受け、速やかに災害派遣活動を命じ、救援物資の輸送・提供(非常用糧食の無償貸付を含む。)を迅速に行い、被災者の生活支援活動を実施した。また、地震による断水及び取水施設の損害により、飲料水及び生活用水の確保が急務であり、艦艇により被災住民への給水支援を実施した。さらに、被災住民のニーズに柔軟に対応し、柏崎港において入浴支援を実施し、被災住民のみならず災害派遣に従事した陸上・航空自衛隊隊員の衛生管理に貢献するなど、同年8月29日までの間に、人員延べ1万436名、艦艇延べ94隻、航空機延べ11機により、救援物資の輸送・提供、給水及び入浴支援活動等の被災住民に対する生活支援活動を迅速かつ適切に行い、被災地の民心の安定に多大に貢献した。

関	係省	庁	防衛省
名		称	航空自衛隊中部航空方面隊災害派遣実施部隊 · 同支援 部隊
所	在	地	埼玉県狭山市
代	表	者	かた おか はる ひこ 司令官 片 岡 晴 彦
功	績の概	要	同部隊は、平成19年7月16日の新潟県中越沖地震に際し、速やかに被災地の偵察を行うとともに、余震及び台風第5号の通過等の諸制約を克服しつつ、人員延べ3,505名、車両延べ1,800両を派遣し、給水約2,500tの支援等を行った。また、各派遣部隊及び関係自治体間の情報収集及び円滑な業務調整に努めるなど、被災地の民心の安定に多大に貢献した。

関	係省	庁	防衛省
名		称	航空自衛隊航空支援集団
所	在	地	東京都府中市
代	表	者	おりた くにお司令官 織 田 邦 男
功	績の概	要	同部隊は、平成19年7月16日の新潟県中越沖地震に際し、余震及び台風第5号の通過等の諸制約を克服しつつ、同年8月29日までの間に、人員延べ1,266名、航空機延べ41機を派遣し、負傷者の搬送を実施するとともに、被害状況に関する情報収集、人員及び緊急援助物資の航空輸送、新潟空港における空輸支援業務等を行うなど、被災地の民心の安定に多大に貢献した。

団体 [防災体制の整備]

関	係省	庁	消防庁
名		称	こども防災大学
所	在	地	神奈川県横須賀市
代	表	者	きく た しげ はる 横須賀市北消防署長 菊 田 重 治
功	績の機	· 要	同団体は、小学5年生を対象に、毎年1回主に夏休みや土曜日を利用した日程で8回程度のカリキュラムを組み、救命講習、火災時の避難方法、1泊2日の避難所体験、非常食を食べる体験、地震のメカニズムや耐震補強実験実習、台風のメカニズム等の研修、模擬体験を通じて防災に関する正しい知識、技術そして警戒心を児童に身につけさせることにより、自ら学校内や家庭内の防災について関心を持たせ、地域防災を支える人材を育成している。また、このように、地域防災活動の将来の担い手となる児童に対し、防災に関して広く教育することにより、その教育を受けた児童が学校や家庭で体験談を話すことで、周囲の未体験の児童にも刺激を与え、家庭内及び地域内における防災意識の啓発や地域防災力の向上に多大に貢献した。

団体 [防災体制の整備]

関係	省	庁	消防庁
名		称	震災・学校支援チーム(EARTH)
所	在	地	兵庫県神戸市
代	表	者	よし もととも ゆき 会長 吉 本 知 之
功績		要	同団体は、兵庫県内の公立小・中・高等学校・特別支援学校の教職員により構成され、災害発生時には、被災地からの要請に応じて構成員を派遣し、被災した学校において①応急教育と教育活動の早期再開、②児童生徒の心のケア、③学校における避難所運営支援などを主な内容として、学校の復興支援活動に当たっている。また、平常時には、県内外の教育関係機関からの講師派遣の依頼に応じて、防災教育に係る研修会や防災訓練等において指導助言を行い、児童生徒に命の大切さや助け合いの心を学ばせる防災教育の推進に努めるなど、地域の防災意識の向上に多大に貢献した。